

[45] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 概要

(i) 1989年の反乱軍の武装蜂起から2003年のリベリア政府と反政府勢力諸派との和平会議の開催に至るまで、断続的に14年以上続いた一連の内戦は、推定15万人の死者、220万人の難民を生んだとされている。2003年8月、ティラー大統領はナイジェリアに亡命し、国連リベリアミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）の展開を経て、同年10月にブライアント議長の下で移行政府が発足した。2005年10月、大統領選挙および上院・下院選挙が実施され、2006年1月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン・サーリーフ大統領が就任し、本格的な民主的政権が成立した。

1997年に内戦が一旦終結した際は、ドナー諸国は新政権に対して民主化の推進、保健・医療分野などで支援を行う意向を示した。しかし、2001年3月、リベリア政府（ティラー政権）がシエラレオネの反政府軍を支援して同国の内戦を助長したとして、国連安全保障理事会は同国に対する経済制裁決議を採択し、同年5月よりリベリア産ダイヤモンド原石及び武器の禁輸、政府・軍部高官の渡航禁止等の措置を発動し（2003年5月に木材禁輸を追加、2006年7月に解除）、現在も継続している。

(ii) 現在は、UNMILを含む国際機関、NGO及びドナー諸国による支援の下、政府機能の建て直し、経済の回復、社会サービスの提供等に取り組んでいるが、依然として電力・水供給、教育・保健衛生などの基礎インフラ及び社会サービスは、首都圏においても地方においても、壊滅状態にある。

天然ゴムの産出・加工処理は一時の中止を除いて継続されており、貴重な税収源となっているものの、内戦以前にリベリア経済を支えていたその他の資源（鉄鉱石、カカオ、木材など）の生産・輸出は依然として低迷し、国内総生産（GDP）も、1989年の11億ドルから、2004年では5.5億ドル程度（世界銀行）まで減少している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.2	2.1
出生時の平均余命	(年)	42	43
G N I	総 額 (百万ドル)	394	—
	一人あたり (ドル)	120	—
経済成長率	(%)	2.4	-51.0
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,706	1,849
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(リベリア・ドル)	—	—
財政収支	(リベリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	760.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	2,132.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	7.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	210.5	114.2
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	111	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”的値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	28.5
	対日輸入 (百万円)	120,051.2
	対日収支 (百万円)	-120,022.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		7
リベリアに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		18
日本に在留するリベリア人数 (人) (2005年12月31日現在)		12

リベリア

表-3 主要開発指標

開発指標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数(10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		—	—

注) HDR2006 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. リベリアに対するODAの考え方

(1) リベリアに対するODAの意義

我が国は、ODA大綱の重点課題のひとつである「平和の構築」の観点から、アフリカにおける平和構築を支援する1つのモデルケースとしてリベリア支援を捉え、西アフリカ域内の不安定要因の解消を目指して、緊急援助や元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰（DDR：Disarmament, Demobilization, and Reintegration）等に関わる国際機関やNGOの活動を支援している。また、長期間にわたる内戦の影響による治安問題や極度の貧困といった個人に対する脅威が存在するため、「人間の安全保障」の視点を重視している。

(2) リベリアに対するODAの基本方針

従来我が国は、食糧増産援助、保健医療および電力分野などを中心とする無償資金協力、研修員受入及び青年海外協力隊派遣などを中心とする技術協力により国づくりを支援してきた。しかし、内戦の激化に伴い1990年5月以降は通常の二国間援助を停止している。

内戦の激化以後は、難民・避難民に対する人道支援、和平に向けての地域間協力（西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：Economic Community of West African States）による調停）の側面支援、また和平達成後はDDR実施支援、帰還難民の受け入れ、コミュニティ復興を通じた再定住支援を中心とした援助を国際機関を通じて実施している。さらに、2004年および2005年にはジャパン・プラット・フォームを通じ日系NGO3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。

当面、我が国は、引き続き平和の定着や再定住支援などを通じた社会の安定の確保を重視し、人間の安全保障、民主化の促進及び復興再建に資するための国際機関やNGOを通じた支援を継続し、二国間援助については治安状況の改善を見極めつつ、検討していくこととしている。

3. リベリアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のリベリアに対する無償資金協力は16.47億円（交換公文ベース）、技術協力は0.14億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款58.00億円、無償資金協力116.50億円（以上、交換公文ベース）、技術協力38.45億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

被災民に対する食糧援助、ユニセフを通じポリオ・ワクチン等の供与を行う「小児感染症予防計画」等を実施した。

(3) 技術協力

1981年に無償資金協力による建設した日本・リベリア友好母子病院へのフォローアップ協力について検討を行ったため、調査団を派遣した。

4. 留意点

リベリア及び周辺諸国との政治情勢は依然として不透明さが残っており、我が国はODAによる支援と並行して、国際社会の一員として平和の定着に向けた働きかけを継続して行く必要がある。我が国は現地に大使館を有していないが、上記の重視する分野において現場の活動をリードする国連諸機関、各国ドナー及びNGO等と連携しつつ、効果的支援に努める。また、依然としてリベリア政府のガバナンス能力に対する懸念を表明する向きは少なくなく、その点についても同政府・ドナーとの情報交換を通じて注視していく。

表一4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 协 力
2001年	—	—	0.07 (—)
2002年	—	—	0.02 (—)
2003年	—	6.44	—
2004年	—	5.12	—
2005年	—	16.47	0.14
累 計	58.00	116.50	38.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表一5 我が国の対リベリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	—	0.05	0.05
2002年	—	—	0.02	0.02
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—
累 計	24.03	41.30	24.63	89.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

リベリア

表-6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 15.9	英国 3.3	オランダ 2.0	スウェーデン 1.4	フランス 0.8	0.02	23.8
2001年	米国 12.6	オランダ 2.3	フランス 1.5	英國 1.2	スウェーデン 1.1	0.1	15.6
2002年	米国 15.1	オランダ 2.9	英國 2.9	ノルウェー 1.9	フランス 1.7	0.02	27.0
2003年	米国 30.2	オランダ 8.98 ノルウェー 8.98	—	英國 7.6	スウェーデン 5.1	—	70.3
2004年	米国 102.5	英國 16.5	スウェーデン 12.5	ノルウェー 11.6	オランダ 8.6	—	161.9

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対リベリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 12.71	WFP 12.68	UNHCR 11.7	UNTA 2.4	UNDP 2.0	2.5	44.0
2001年	CEC 8.8	UNHCR 5.8	WFP 2.4	UNDP 2.1	UNICEF 1.8	2.7	23.6
2002年	CEC 9.2	UNHCR 8.3	WFP 5.0	UNTA 2.6	UNICEF 1.5	-1.1	25.5
2003年	CEC 14.9	WFP 6.5	UNHCR 5.9	UNICEF 5.4	UNTA 2.0	2.0	36.6
2004年	CEC 30.4	WFP 6.6	UNDP 5.3	UNICEF 3.2	UNTA 1.9	1.0	48.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	58.00億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	88.47億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2001年	なし	なし	0.07億円 留学生受入 23人
2002年	なし	なし	0.02億円 留学生受入 1人
2003年	なし	6.44億円 緊急無償（児童兵のDDRR（武装・動員解除、リハビリおよび社会復帰）プロジェクト）(4.44) 食糧援助（WFP経由）(2.00)	留学生受入 1人
2004年	なし	5.12億円 平和構築：帰還民過密地区の再統合計画（UNHCR経由）(3.12) 食糧援助（WFP経由）(2.00)	なし

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	16.47億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.59) 平和構築：リベリアにおける小型武器改修 及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (2.32) 緊急無償（平和の定着：元児童兵社会復 帰・紛争後のコミュニティ支援 (UNICEF 経由)) (7.26) 緊急無償（平和の定着：紛争避難民再定住 のためのコミュニティ支援(UNHCR経由)) (2.30) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.14億円 調査団派遣 4人
2005年 度まで の累計	58.00億円	116.50億円	38.45億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 120人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ペースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。